

2019年度 自己評価表
広島YMCA専門学校

1. 学校の教育目標

高等職業教育機関として人格と実力(専門知識・スキル)の優れた人財を育成する。また専門知識・スキルの育成にとどまらず、愛と奉仕の精神を基底とし、ハングリー精神に溢れ、国内・国外を生き抜ける逞しさ、人間力・社会人基礎力を備えた社会に貢献する人財、「心をひらき、分かち合う。前向きでまわりを惹きつける魅力を持つ。」人財を育成する。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ① 「広島YMCA専門学校中期事業計画アクションプラン(2017年度～2020年度)」に基づき①事業強化・不採算事業の改善②成長分野へのチャレンジ③日本 YMCA 中期計画の推進④グローバル社会への対応⑤C の発信⑥人材・組織の活性化に取り組む。
- ② 「2019広島 YMCA 専門学校基本ビジョン」による学校経営計画を教職員が共有し専門学校として持続的発展可能な体力を築く。日本人生徒数と留学生数とは1:1の比率を想定し、相補的關係とする。
- ③ 強み・弱みをおさえた上で、競合に対する攻めの姿勢を崩さず、YMCAしかできない特徴・特質を日本 YMCA のブランドコンセプト「みつかる、つなぐ、よくなる」にも沿って自信を持って打ち出す。
- ④ 文化教養課程「言語コミュニケーション科」を「日本語教育改革提言」に基づき抜本的に改革する。
- ⑤ 医療事務科、ホスピタリティ科、社会体育科は「職業実践専門課程」教育課程編成委員会で得た知見を活かし各学科のカリキュラムは継続的に刷新している。同時に高い専門力の実務家教員の採用によりカリキュラムの実効性を担保する。

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1)教育理念・目標

評価項目	適切…4 ほぼ適切…3, やや不適切…2 不適切…1			
理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野における職業教育の特色は何か)	④	3	2	1
学校における職業教育の特色は何か	④	3	2	1
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1
理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが生徒保護者等に周知されているか	4	③	2	1
各学科の教育目標,育成人材像は,学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1

① 課題

YMCAが christianity を基盤としていることは漠然ではあっても理解している生徒・保護者が少なくない。専門学校としての理念、育成人材像、特色などは保護者には入学式・学科別保護者懇談会等の学校行事の折に説明、生徒には入学式、始業式、終業式等の機会に刷り込んでいるが、一層の努力が必要である。学校の

credo, mission, vision を教職員が理解し、全員が説明責任を果たすことで教育効果が高まるように研修の機会を増やしていく必要がある。

② 今後の改善方策

従来から進めてきた外部有識者を教育内容アドバイザーとして導入して来た試み、企業等において実施中のデュアルシステムの WIN-WIN 化の試みなどを、「職業実践専門課程教育課程編成委員会」で深化、昇華させる。また本校の職業教育の特徴となっている長期間の実務研修(医療事務科は1年次に約2ヶ月間、ホスピタリティ科は同じく1年次に約2ヶ月間)及び2年間のデュアル研修(ホスピタリティ科と社会体育科に設定)により社会の教育力を最大限活用しているが、さらにデュアルシステムの実践を通して学校として得られた知見による内容改善、フィードバックを図る。

③ 特記事項

日本のYMCAには140年の歴史があり、その成果と価値を新たな未来へつないでいくために総力をあげてブランディングに取り組み、YMCAが提供する価値は「したい何かがみつき、誰かとつながる、私がよくなる。かけがえのない場所」であり、ブランドとして備えているべき個性を「心をひらき、分かち合う。前向きで、まわりをひきつける魅力を持つ」とした。また変わることのないYMCAの精神として、豊かな人間性を涵養するために、spirit(心)mind(頭)body(体)の調和のとれた教育を展開する。また人格形成における4つの価値、すなわち caring(思いやり)、honesty(誠実)、responsibility{責任}、respect(尊重)を重視し、育成する教育を実践することとする。

(2)学校運営

評価項目	適切…4 ほぼ適切…3, やや不適切…2 不適切…1			
目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④	3	2	1
人事、給与に関する制度は整備されているか	④	3	2	1
教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④	3	2	1
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④	3	2	1
教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④	3	2	1

① 課題

校長を中心とする責任ある学校運営、意思決定は機能しているが、2010年度にそれぞれに長い歴史を持つ2つの専門学校が統合して現在の学校がスタートした関係で当初は解決すべきごくわずかな残滓があったが解消した。また言語コミュニケーション科の独自性から学事日程、授業評価システムなど学校運営上統一す

べき課題があったがおおむね解決した。今後、業界や地域社会等からの学校運営に関する評価に一層真摯に耳を傾けるシステムの整備が必要である。

② 今後の改善方策

言語コミュニケーション科については人事、募集体制、指導体制などすべてに本年度もメスを入れ続ける。2校統合の成果と課題に関してはなお精査を継続する。

③ 特記事項

学校の内と外に向けて開かれた風通しのよい学校運営のため業界や地域社会との連携を深める。

(3)教育活動

評価項目	適切…4 ほぼ適切…3, やや不適切…2 不適切…1			
教育理念等に沿った教育課程の編成実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
教育理念,育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	④	3	2	1
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
キャリア教育実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫開発などが実施されているか。	④	3	2	1
関連分野の企業関係施設等,業界団体等の連携により,カリキュラムの作成見直し等が行われているか	④	3	2	1
関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ,実技実習等)が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1
授業評価の実施評価体制はあるか	④	3	2	1
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	④	3	2	1
成績評価単位認定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
資格取得の指導体制,カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
関連分野における業界との連携において優れた教員(本務兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	④	3	2	1
関連分野における先端的な知識技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	③	2	1
職員の能力開発のための研修等が行われているか	④	3	2	1

① 課題

学校の生命とも言える教育課程の編成に関しては外部からアドバイザー・コーディネーターを招聘し、最新・最良のものになるように努めてきた。さらに文部科学省から「職業実践専門課程」の認可を受けてからは企業等から委員を招聘し医療事務科、ホスピタリティ科、社会体育科にそれぞれ教育課程編成委員会を設置し貴重な提言をいただき教育課程編成に大きな力となっている。また生徒による授業評価を数値化し教育課程の妥当性・信頼性を確保してきたが、2017年度以降、校長、事務長、事務次長による授業観察を行い、教育課程の実効性を担保する努力を積み重ねている。

② 今後の改善方策

優れた実務家教員の確保は学校の生命線であり、日常的に確保に向けて情報を収集しているがこれまではその範囲が限られていた。将来的な専門職短期大学への移行の可能性も視野に入れて今後は関連分野における業界、団体との連携を密にしてより広い範囲から確保に努める。また生徒の実務研修、デュアルに関しては企業、団体に協力をお願いしてきたが、「職業実践専門課程」認定の際の条件でもあった「教員に関しても関連分野の業界・団体へ長期休業中などを利用した研修を実施する体制」を急ぎ構築し試行する必要がある。

③ 特記事項

前期、後期の各学期の終わりに実施する「生徒による授業評価」によると2017年度前期・後期の全授業科目155科目のうち評点4.0以上が145科目(93.5%)、授業担当者58名のうち評点4.0以上が52名(89.7%)であった。3.0未満の科目は1科目(0.6%)、3.0未満の授業担当者は0%であった。しかし4.0未満に基準を上げると10科目(6.5%)となる。いずれの数値も2016年度前後期ならびに2017年度前期と比較すると改善が続いており、好ましい傾向にあると言える。但し、4.0未満の科目、4.0未満の教員に関しては大なり小なり課題が潜んでいることが少なくなく、適正な人的 management が必要である。このため従来から3.0未満の講師に関しては特に次年度の任用に関して熟考の上、きわめて慎重に判断してきたが、幸いにして2014年度～2018年度はすべての年度において3.0未満の講師は0名であった。(2018年度、2019年度の数値データの詳細は統計処理が未了であるため記載していない。終了次第記載する予定である。)

(4) 学修成果

評価項目	適切…4 ほぼ適切…3, やや不適切…2 不適切…1			
就職率の向上が図られているか	④	3	2	1
資格取得率の向上が図られているか	④	3	2	1
退学率の低減が図られているか	④	3	2	1
卒業生在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④	3	2	1
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	4	③	2	1

① 課題

進路就職支援の2019ビジョンは「就職を希望する生徒は希望職種に100%就職させる。進学を希望する生徒(おもに留学生)は希望の進学先に100%進学させる。」である。言語コミュニケーション科を卒業後、専門

課程に進学し専門士の資格を修得すれば職種によっては日本での就労が可能であり、ホスピタリティ科を卒業した留学生が毎年着実に就職している。職業実践専門課程3学科の就職希望者の2019年度就職内定率(2019年度最終時点)は医療事務科93%、ホスピタリティ科92%、社会体育科85%であるが、専門士の資格が活きる関連分野への就職内定率は厳密・狭義に見れば、医療事務科100%、ホスピタリティ科91%、社会体育科82%である。社会体育科では健康関連、医療・介護関連、スポーツ関連以外の一般企業への就職を選択する者が微増した。就職希望者に関しては「完全就職保証」を目指して卒業後の4月以降に関しても就職が決まるまで学校は支援を続けている。今後も継続して支援する。

② 今後の改善方策

入学時の学科選択が出口の就職先と接続するよう、修得した専門知識・スキルと関係のない安易な就職先に決して終わらぬよう在学中に適切な進路指導を細やかに重ねる。但し専門学校は「就職することが命」であるので、「完全就職保証」のモットー通り本人の選択を尊重し応援することには変わりはない。

③ 特記事項

卒業生の就職後の状況に関して聴き取りなどを開始した。就職後1, 2年間で早期離職した事例は若干ではあるが見受けられる。学校の説明責任からも、「完全就職保証制度」を謳う専門学校や大学との競合上も本格的な調査を行い、新たにシステム改善に向けて努力する。

(5) 学生支援

評価項目	適切…4 ほぼ適切…3, やや不適切…2 不適切…1			
進路就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	③	2	1
課外活動に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
学生の生活環境への支援は行われているか	④	3	2	1
保護者と適切に連携しているか	④	3	2	1
卒業生への支援体制はあるか	④	3	2	1
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	③	2	1
高校,高等専修学校等との連携によるキャリア教育職業教育の取組が行われているか	4	③	2	1

① 課題

キャリアセンターの担当者の増員(4名体制)、組織・運営の改革、また各学科担任との連携を密にすることなどによる改善が定着し、キャリアセンターの機能が進路・就職支援にとどまらず生徒の不安や悩みの相談対応へと拡大し、生徒が大きく信頼を寄せている。キャリアセンター利用者が着実に増加している。

② 今後の改善方策

進路・就職支援に関してはPDCAの management cycle を基本にして年間計画→実行→支援取り組みの評価→改善を実行し、ていねいに行き届いた指導ができている。広島YMCAの創立70周年に定めたミッション「一人ひとりを大切に いのち輝く未来へ」を文字通り実行している。

③ 特記事項

定期的にスクールカウンセラーによるカウンセリングを導入しており、悩みを抱えた学生の救済を目指しているが、利用者は少なく限られている現状にある。

(6)教育環境

評価項目	適切…4 ほぼ適切…3, やや不適切…2 不適切…1			
施設設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④	3	2	1
学内外の実習施設,インターンシップ,海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④	3	2	1
防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1

① 課題

生徒数の安定的推移並びに言語コミュニケーション科の留学生等の漸増傾向に伴い教室数に余裕がなくなっている。また言語コミュニケーション科に関しては設置許可権限者である法務省入国管理局の一教室20名以下の基準を厳格に守り、一教室15名程度、特に初心者クラスでは13名程度で日本語教育を展開することがますます余裕を失わせている。また可能な限り教室転用を行った結果、もはや転用可能な教室はなくなった。専門教育を行っている職業実践専門課程の3学科にはそれぞれの目的に応じた医療実習室・設備、ホテル実習室・バーカウンター、コンピュータールーム並びに温水プール・トレーニングジム・ダンススタジオ・体育館などを備えているが、東広島YMCAスポーツセンターの整理に伴いトレーニング機器を譲り受けトレーニングジムの機器の充実が図れた。結果として国際的トレーナー資格であるNSCA—CPT(certified personal trainer)の養成認定校として光栄にも米国のNSCA(National Strength and Conditioning Association)から日本の専門学校で7番目となる認定(Certificate Of Recognition)を受けることができた。今後は3年ごとの養成校の認定更新に合わせて施設・設備・機器の更新、設備の充実などは切れ目なく実施する必要がある。

② 今後の改善方策

文部科学省の「専門学校設置基準」を遵守し、広島YMCA全体の中期計画の進行をみながら、実現困難であっても将来的な専門職短期大学移行も視野に入れて施設・設備・機器等の更新、充実に努める。言語コミュニケーション科は新しく入国管理局の定めた設置基準に従い改善を進める。

③ 特記事項

設置基準で「なるべく備えるものとする」とされている図書室は存在するが面積・蔵書数など不十分、ベッドは設置されているが保健室とは言えないなど改善が必要である。トイレに関しては全便器を自動洗浄式便器並

びに洋式温水ウォシュレットへと全面改築し、生徒の不満がすべて解消し生活様式の変化に完全対応できている。

(7) 学生の受け入れ募集

評価項目	適切…4 ほぼ適切…3, やや不適切…2 不適切…1			
学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1
学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

① 課題

高等学校等に最新かつ適正な学校情報を各種媒体、会場説明会、学校説明会、学校訪問などによって伝えることに努めている。募集専従者人数も広報経費を限られている本校は綿密な戦略・戦術・兵站を考える必要がある。

② 今後の改善方策

広島YMCAの専門学校4校(2021年度からは福山国際ビジネス専門学校の閉校に伴い3校)の担当で全国の情報も踏まえて推進会議を定期的に行い、募集戦略を検討する。また学校の教育内容の魅力化のため教育課程編成委員会を通して外部の知見を積極的に取り入れる。言語コミュニケーション科への留学生募集に関しては「2015日本語教育改善ビジョン」に基づき新体制・新構想で継続的に展開し成果があがりつつある。

③ 特記事項

学納金に関しては学校法人広島YMCA学園が利潤追求を目的としない学校法人であることから可能な限り低廉に抑えるべく努力をしている。同時に学校独自の各種奨学金や授業料減免制度を体力の限界まで設定し生徒・保護者の便宜を図っている。また学費の特別希望回数分納制度を導入した。

(8) 財務

評価項目	適切…4 ほぼ適切…3, やや不適切…2 不適切…1			
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④	3	2	1
予算収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1
財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
財務情報公開の体制整備はできているか	4	③	2	1

① 課題

職業実践専門課程の3つの学科(医療事務科、ホスピタリティ科、社会体育科)では生徒数が近年比較的安定的に推移してきたが景気の改善により産業界の人手不足が進行し、結果として従来高校生に門戸を閉ざしていた大手企業も積極的に高校生の採用に乗り出し、保護者が就職を勧めることから高校生の就職率の上昇は極めて著しい。また全国の大学のうち特に私立大学で半数が定員割れを起こす中、当然の結果として大

学教育に耐え得る学力のない者であっても入学が易くなり進学希望者数がゆるやかに上昇している。家庭の経済力が長期的・全般的に下降、経済格差が拡大する中でも高等教育の無償化など一連の要因により大学教育に手が届き易くなり、専門学校生徒募集は明らかに先細り傾向が顕著である。残る文化教養課程の1学科(言語コミュニケーション科)では中国からの留学生数が2007年をピークに落ち込みを続けたが、さまざまな取り組みによってほぼピーク時に戻ったと言えるが、今後もこのまま推移するかどうかは断定できない。

② 今後の改善方策

現在の本校の経常収支は言語コミュニケーション科の留学生数の回復により好転傾向に見えるが、留学生の場合、入学に際して宿舍・備品等の費用一部負担、募集エージェント等に対するコミッション(紹介手数料)支払い、日本語能力試験取得級に応じた学費減免、独自奨学制度などさまざまな必要経費が発生する。安定経営のためには『日本語教育改善ビジョン』で示したとおり、何をさしおいてもまず「定員を充足する程度の留学生の数を確保する」ことが先決・必須である。

③ 特記事項

家庭の経済状況が年々厳しさを増し、専門学校に進学したくても進学できない生徒が増えている。このため本校はAO奨学制度、特待生学費減免制度の対象者総数を入学生の半数程度まで保証して対応している。

(9) 法令遵守

評価項目	適切…4 ほぼ適切…3, やや不適切…2 不適切…1			
法令,専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
個人情報に関し,その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	④	3	2	1
自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

① 課題

全国YMCA自己点検評価表に基づき自己点検を長年にわたり実施してきた。文部科学省から職業実践専門課程の認可を受けて以降、企業や関係諸団体の役員や職員を委員の一員とする学校関係者評価を導入したが、第三者評価の実施には至っていない。学校評価を学校運営のナビゲーションの仕組みとして活用するため改善の必要がある。

② 今後の改善方策

関係法令の遵守、生徒便覧の遵守、広島YMCA情報保護ガイドラインを校内にとどまらず、生徒の実習先、特に長期実習先(デュアル実習先)等にも周知・徹底に努める。

③ 特記事項

学外の知見を学校運営に活かすため、2014年度に言語コミュニケーション科を除く3つの学科に教育課程編成委員会を設置し年々成果が出てきた。また自己点検評価から一歩進めて学校関係者評価委員会を立ち上げ、客観的な学校評価を公開できている。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4 ほぼ適切…3, やや不適切…2 不適切…1			
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献地域貢献を行っているか	4	③	2	1
生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1
地域に対する公開講座教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか	④	3	2	1

① 課題

公益財団法人広島YMCA GCC(global community center)の企画する数多くの社会貢献・地域貢献活動に本校の生徒、職員が積極的に参加している。生徒は言語コミュニケーション科の留学生も多数参加するなど生徒の意欲は高い。参加時期は長期休業中が多いため生徒の長期研修と重なることが普通で、医療事務科、ホスピタリティ科の生徒は参加が困難である。結果として、学科によって参加態勢に偏りが出ている。

② 今後の改善方策

社会貢献活動は本校の教育の一つの柱としている。生徒の人間力の形成に効果が大であるので、すべての学科のできるだけ多くの生徒に参加可能な活動に機会を提供する。参加費用が必要なものに関してはGCCが中心となり生徒本人の経費が一部負担で済むように配慮している。

③ 特記事項

2014年8月20日の広島市北部土砂災害においては、災害直後から現地ボランティアセンターに広島YMCA全体で同年9月末まで延べ70名の職員を派遣、本校は中心となる常駐者1名と授業に空きのあるスタッフを派遣した。生徒は街頭募金活動に出るなど可能な限りの活動を行った。全国のYMCAからの募金とあわせた募金から、被災地の広島市立小学校2校に数百万円分の教育機器を贈呈、また広島市を通じて、被災地の住民支援に数百万円を寄付した。2016年4月の熊本地震においては、熊本YMCAが指定管理者となっていた熊本県益城町の総合運動公園体育館に本校からも職員を1名派遣、また広島市内での緊急街頭募金に留学生を含めた本校の生徒が参加した。2017年7月の九州北部豪雨災害においても街頭募金に多くの生徒が参加した。

(11) 国際交流(必要に応じて)

評価項目	適切…4 ほぼ適切…3, やや不適切…2 不適切…1			
留学生の受入れ派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	④	3	2	1
受入れ派遣、在席管理等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1
学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	④	3	2	1
学内で適切な体制が整備されているか	④	3	2	1

① 課題

英国に2つの姉妹提携校、Warwickshire College と Pembrokeshire College がある。両校は Further Education を行う学校であり、専門学校である本校と似通った学科・コース編成を実施している。2013年度、2014年度、2015年度、2016年度、2017年度、2018年度、2019年度と主に本校のホスピタリティ科生徒を中心とする現地研修が行われ成果が現れている。2018年度からは新たに提携した英国 Birmingham 市の South & City College を研修先に加えた。中国にも提携校の北京科技大学、姉妹提携校の蒙古族学校（モンゴル自治区フフホト市）がある。他にも米国ハワイ州に UH-Kapiolani Community College、オーストラリアタスマニア州に Tasmanian Polytechnic という提携協力校がある。本校は2年課程を卒業した者に対して1年間の研究科を設定し、海外留学する生徒の支援を行い、就職も本校が面倒をみている。近年、2名の卒業生がマレーシアのリゾートホテルに半年間の留学研修をし、本校が就職の世話をした。

② 今後の改善方策

現在は本校のホスピタリティ科のみ海外姉妹校研修を実施しており、経費の面から希望者のみの研修となっていたが、医療事務科、社会体育科に関しても参加希望者を募り、海外研修の機会を設定した。広島YMCAの3つの専門学校（福山、岩国、米子）にも呼びかけ、関心ある生徒の参加が可能となるようにと模索してきたが実現の運びに至っていない。

③ 特記事項

2019年度に本校生徒が参加した国際交流プログラムはフィリピンワークキャンプ、Let's Get Together プログラムである。11月には従来の Warwickshire College から Birmingham 市の South & City College に研修先を変更して15泊（機内泊1泊）16日（11月22日～12月7日）の海外実務研修（期間の半分は語学研修）を参加生徒11名引率教員1名で実施した。今回は現地の名門ホテルでの実地体験研修はなかったものの伝統となっている生徒自身が物騒なロンドン、パリでツアーコンダクター・プランナーを実行しサバイバルツアーを体験する良い機会となった。